■ SDGs「17の目標」 マークと説明

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT GALS

世界を変えるための17の目標



目標1:あらゆる場所で、あらゆる形態の貧 困に終止符を打つ



目標2:飢餓をゼロに



目標3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標4: すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



目標5:ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



目標6:すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



目標7:手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8:すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する



目標9: レジリエントなインフラを整備し、 持続可能な産業化を推進するとともに、イ ノベーションの拡大を図る



目標10:国内および国家間の不平等を是正 する



目標11:都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



目標12:持続可能な消費と生産のパターン を確保する



目標13:気候変動とその影響に立ち向かう ため、緊急対策を取る



目標14:海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15:森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



目標16:公正、平和かつ包摂的な制度を構築する



目標17:持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する

SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT

SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年9月に国連で採決された2030年までの世界共通の目標となっています。

これは、開発途上国だけでなく先進国も対象となっており、多様な主体(政府・自治体・企業・NGO・NPO・大学・研究機関など)が連携・協働して取り組むことで、経済・社会・環境をバランス良く向上させ、「誰一人取り残さない」社会を実現することが掲げられています。

長野市では、このような国際社会における動きを踏まえて「2030年のあるべき姿(目指す将来像)」を実現するための取り組みを進めており、2021年5月に「SDGs未来都市」**として国の選定を受けました。

※「SDGs未来都市」とは/国(内閣府)が、SDGsの達成に向けた 優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として、毎年 度、30程度選定するもの。



認定証授与式(オンライン)の様子



認定証

長野市SDGs 未来都市計画

(2021 - 2023)

誰もが自分らしく活躍できる 活気に満ちた長野圏域の創造 ~環境共生都市「ながの」の実現~

長野市提案作成の視点

- ●政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」、長野県の「気候非常事態宣言 ~2050ゼロカーボンへの決意~」を受け、本市の地域特性を活かした脱炭素社会の実現に貢献する取組を検討
- バイオマス産業都市構想を軸に、市環境基本計画、市森林整備計画、長野地域スクラムビジョン、長期戦略2040など関連計画を整合させて内容を検討
- ●周辺市町村との連携によるSDGs推進により、長野地域連携中枢都市圏での相乗効果を目指す。

▶ 2030年のあるべき姿(目指す将来像)

環境共生都市「ながの」の実現

自然の循環と経済の発展を両立させる、 長野らしい、世界に誇る「産業」を、 持続可能な形で、創造又は再構築する。

具体的な取り組み内容につきましては「SDGs未来都市ながのReport(ナガリポ)」で順次お伝えしてまいります。

広域連携、分野連携の視点から以下の目標を定め、バイオマス資源の活用を軸とした取組みを先導に、SDGs17ゴールの達成に向け展開していく。

▶目標



循環型社会の実現

- ●「端材」、「おが粉」、「間伐材」、「バーク(樹皮)」、「果樹剪定枝」など木質バイオマス資源を、再生可能エネルギーとして活用する。
- ●食料品製造業などから発生する「食品廃棄物」を廃棄物系バイオマス資源として、電力や飼料などで有効 活用する。
- ●きのこ収穫後の「廃培地」を、肥料化、燃料化、飼料などで有効活用する。
- ●以上の取組みにより、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成を目指す。



豊かな自然環境の 保全と持続可能な 活用

- ●市域の約63%を占める森林の公益的機能(雨水を蓄え良質な水を生み出す、土砂の流出を抑える、二酸化炭素を固定する、安らぎの場など)を維持し、質の高い森林環境を健全な形で保全していく。
- ●木材利用を目的とする森林(人工林)については、所有者や境界、樹種などの基礎データを把握し、生産から 最終消費者に渡るまでの価値連鎖(バリューチェーン)を踏まえて、情報やデータを統合・運用するなど、官 民一体の適切な森林管理体制の構築を目指す。



脱炭素社会の構築と 地域経済への波及

- ●バイオマス発電、太陽光発電、小水力発電など地域の特性に合った再生可能エネルギーを積極的に導入し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会の実現」に貢献する。
- ●木質バイオマスについては、「木質バイオマス利用地域モデル事業」など市内で先進的に取組む地区の仕組みを検証、発展させ、他地域にも展開する。
- ●デジタル化など新たな視点からの取組みを進め、地域の林業や周辺産業への好循環を目指す。



連携強化と 人づくりの推進

- ●令和元年東日本台風の被災から学んだ教訓、「環境共生都市」のビジョンを市民や関係者と共有し、連携 を強化していく。
- ●森林オーナーの森林への理解と関心を高める。
- ●林業事業体の従事者など林業の担い手を、長期的な視点で育成する。
- ●未来を担う若者や子どもたちに向けて、SDGs視点での森林教育や森林作業体験、観光とのコラボなどの機会をつくり、森林への関心・理解の向上を図る。
- ●連携中枢都市圏を構成する市町村との連携・協働により、目標を達成していく。



SDGs理解の促進と 情報発信

- ●関係者間で、全体ビジョンや各取組みの意義を理解し、情報共有など連携を強化し、具体的な行動につな げる。
- ●基本理念の一つに環境保全を掲げた1998年の長野冬季オリンピック・パラリンピック、2005年スペシャルオリンピックス開催地としての財産を次世代につなぐ視点をもつ。
- ●都市ブランディングの一環で、戦略的に国内外に向けて情報発信し、理解者、協力者を増やしていく。